

氏 名	和田 将 幸
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	甲経第45号（文部科学省への報告番号甲第434号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2012年3月14日
学 位 論 文 題 目	近世イギリスにおける階層と市場 —産業革命像の再構築に向けて—
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 藤 井 和 夫 （副査） 教 授 竹 本 洋 教 授 寺 本 益 英 重 富 公 生（神戸大学大学院教授）

論 文 内 容 の 要 旨

イギリス産業革命は、経済史研究の中で最も大きなテーマのひとつであり、これまでに様々な角度から、きわめて多くの研究が積み重ねられてきた。その中で、産業革命像は、その変化が果たしてどの程度大きなものであったのか、あるいはどの方面での変化をその最大の意義と考えるべきかという「革命」そのものを問題にする議論や、変化が急激なものであれ漸進的なものであれ、その変化の要因を何に求めるかという議論などを含めて大きな変貌を遂げてきており、それぞれの時代における問題関心を背景に、常に新たな課題を研究者に突きつけてきた。

本論文は、イギリス産業革命に関するこれまでの研究の中で、新しい社会層の担う需要における変化が大きな意味をもったという観点にたつ研究の流れに立って、おもに史料面での制約から必ずしも十分には解明されなかったその社会層の析出と、彼らがどのような消費需要の特徴をもっていたのか、また、それに深くかかわるであろう、新しい社会層の社会的な意識のあり方やその変化を明らかにしようとするものである。イギリス産業革命という大きな歴史の動きを理解する上で、限られた個人的な情報に関する資料を統計的に処理することで、いかに合理的で有意義な知見が得られるかを、いくつかの新しい研究手法を用いることによって示そうと試みている。

本論文の構成は、以下のとおりである。

序章 研究の課題

第1章 研究史と新たな産業革命像への試み

- 1-1 産業革命像の再構築
- 1-2 研究史
- 1-3 消費社会論と産業革命
- 1-4 「ミドリング・ソート」と消費
- 1-5 新たな産業革命像の構築に向けて

第2章 ブリストルの「ミドリング・ソート」

- 2-1 「ミドリング・ソート」を巡る視角

- 2-2 史料とブリストル
- 2-3 ブリストル・データベース
- 2-4 データベースとクラスター分析
- 2-5 ブリストルの「ミドリング・ソート」

第3章 「ミドリング・ソート」と消費

- 3-1 産業革命研究における消費の位置づけ
- 3-2 遺産検認目録
- 3-3 物品の普及
- 3-4 消費者の類型—因子分析とクラスター分析—
- 3-5 クラスター析出の含意
- 3-6 クラスターによる選好と物品の性格

第4章 『レディス・マガジン』に見る「ミドリング・ソート」の意識形成

- 4-1 消費行動と「階層意識」
- 4-2 『レディス・マガジン』の概要
- 4-3 巻頭文と編集の方針
- 4-4 連載記事「マトロン」
- 4-5 「マトロン」の定量分析
- 4-6 「ミドリング・ソート」と「階層意識」

第5章 階層と市場

- 5-1 歴史の方法と産業革命
- 5-2 ブリストルの「ミドリング・ソート」
- 5-3 「ミドリング・ソート」と消費
- 5-4 階層の意識
- 5-5 階層と市場—まとめに代えて—

参考文献

序章では研究史の整理と課題の提示が行われ、まず経済史研究において常に新しい歴史像が求められる必要性が示される。そしてイギリス産業革命の研究では、需要と供給の変化の中で産業革命という事象を説明しようとする最近の研究において、市場システムが十分に機能する以前の社会において産業革命が始まったことの説明が難問となり、結局「需要と供給のどちらが先に変化したのか」という問題の立て方となったことが示される。一方は機械の発明や労働形態の変化など供給の変化が産業革命に結びつくとする議論であり、もう一方はそれまでなかったような消費活動が行われるようになったという需要の変化が産業革命を引き起こしたという主張である。

基本的に本論文は後者の立場に立って消費需要に質的な変化が起きたことを示し、その質的な変化が需要量の増加をもたらしたと考えることで、所得が増加する以前に需要が増加するという現象を説明できること、さらに、その需要の質的な変化を、それを担う新しい社会階層の、より人間的、質的な要素に関連づけて把握することで、従来の生産する農民と消費する貴族というのとは異なる、制度的に生産を担いかつ消費をも担う階層というものを考えることができるようになる、と述べている。そして以下の各章で、その目的に沿ってどのような分析作業が行われるのかが簡単に示される。

続く第1章では、改めてイギリス産業革命についての研究動向がまとめられている。研究史の整理は、ヤン・ドフリースの勤勉革命論やジョエル・モキアによる供給サイドの変化から産業革命に繋がったとする議

論と、マキシン・バーグによる需要サイドの変化が産業革命を惹起したという主張の対立を軸に、後者に対し社会史研究における「ミドリング・ソート」の議論を関連させて紹介している。モキアやドフリースの議論は、消費が拡大するためには実質所得の上昇が条件となることを主張し、主に生産面で家計が家計内部での労働と消費から市場向けの生産と消費を増加させたことが産業革命に繋がったと主張する。

それに対して、バーグは植民地との貿易の拡大がイギリス国内に「文化的遺伝子」の異なる物品を流入させ、それらの流行と国内での模倣生産が産業革命に繋がったと理解する。その際、植民地産の物品は多くの場合伝統的な物品への需要を代替し、また富裕層には実質所得の増大なしに支出を増加させることが可能であったことを主張する。また、特に積極的にそうした物品に支出したのは当時形成され始めていた「ミドリング・ソート」であると考えられることも触れられ、「ミドリング・ソート」の形成が消費の変化とどのように関連しているのかを検証することが、需要サイドの変化から産業革命を説明する際の重要な条件であることが示されている。

第2章では、かつて植民地物産のあふれるイギリス最大の貿易港であった南西部の都市ブリストルを取り上げ、「ミドリング・ソート」が具体的にどのような人々から形成されていたのかを明らかにしようとしている。「ミドリング・ソート」概念は、しばしば「中産階級」概念に代わるものとして理解されてきたが、その定義については論者によってかなり差がある。共通の経済的利害によって結束されていたと仮定するマルクスの「中産階級」とは異なり、「ミドリング・ソート」は文化的特質や社会的役割によって定義される。これを捕捉することはなかなか困難だが、ここではブリストルの市民登録簿その他の史料を連結して全史料に登場する個人を確認し、各人がさらにどの史料に出現するかという情報を得るというデータベース化と統計的手法を用いることで、クラスターとしてブリストルの「ミドリング・ソート」を捉えようとした。

用いられた市民登録簿、選挙人名簿、商工人名録、寄付名簿という性質の違う史料への出現は、それ自体がその個人の属性情報であると考えられることができる。選挙人名簿は、それに出現する個人が政治的な影響力を持ち得ていることを示し、商工人名録は経済的に成功した独立の営業者であることを示す。また寄付名簿は、地域社会への貢献や社会的役割についてある程度の意欲を持ち得ていたことを示している。これらの史料への出現状況から、史料に出現する個人を統計的に分類するクラスター分析の結果、史料に登場する個人を3つのクラスターに分割し、その中の一つが「ミドリング・ソート」と思われる性質を備えていることを示している。

第3章では、同じくブリストルについて、主に遺産検認目録に依拠して「ミドリング・ソート」の消費の動向について検討している。需要の変化が主導した産業革命像を描く場合、消費の選好の変化を担ったのは「ミドリング・ソート」であると言われるが、史料の制約からそれを実証するのは実は容易ではない。個人レベルで死亡時にどのような財産を所有していたのかを示した遺産検認目録は貴重な史料ではあるが、所有物について曖昧さが残る上に標本数に限りがある。そこで本論文では、遺産検認目録から得られる情報に対し因子分析とクラスター分析を適用することで、遺産検認目録に登場する個人を消費のタイプで分類することを試みている。

物品の所有状況に因子分析を適用することで、個人がどのような物品へ支出する傾向を持っているのか数値化することが可能となり、この結果得られた各因子のスコアに対してクラスター分析を適用することで、個人の支出傾向によって分類された3つのグループを抽出することができた。その各グループの物品所有の傾向、職業や資産水準などを第2章で得られたグループと比較することで、「ミドリング・ソート」の消費スタイルを明らかにすることが可能となる。第2章で用いられたデータベースと第3章で用いた遺産検認目録に登場する個人名との一致率は高くなく、このために第2章で特定された「ミドリング・ソート」について直接その消費動向を検討することは不可能である。しかし、「ミドリング・ソート」が特徴的な消費の傾向を持っているのであれば、遺産検認目録から分かる消費の特徴によって個人を分類し、その結果を第2章

で特定された「ミドリング・ソート」と比較することで、「ミドリング・ソート」の消費の傾向を把握することができるだろう。

検討の結果は、第2章で把握された「商人を中心とする上層商工業者」というミドリング・ソート像に対し、第3章ではやや複雑な結果が得られた。一般的な「ミドリング・ソート」の要件である「都市部に居住し、独立して営業する商工業者」内部には、植民地産の物品を始めとした新しい物品に積極的に消費するグループと、比較的そういった傾向は薄いグループが存在した。また、ジェントリを中心とする上流階層は、新しい物品への支出傾向も認められる一方で、伝統的な奢侈品への所有の傾向が強く、出自や階層の違いによる消費スタイルの違いも確かに存在していた。第2章での「ミドリング・ソート」特定の結果と合わせて言えば、確かに階層による消費の傾向には違いがあり、特に新しい物品に対し所有の傾向を持つグループの存在を、第2章での「ミドリング・ソート」と思われる集団内部に確認することができた。

続く第4章では、消費の傾向の違いを生んだと思われる「階層意識」がいかに形成されていたのかを検証するために、史料として18世紀に発行されていた女性向け雑誌『レディス・マガジン』を用い、テキストの定量分析の手法を用いて分析している。いわゆる「中産階級」概念が、共通の利害と強固な階級意識によって結束されていることを前提とするのに対し、「ミドリング・ソート」がそうした階層としての一体感を持ち得ていたのかについては、多くの議論がある。また、個人の消費スタイルまでに影響するような、階層としてのアイデンティティが仮に存在したとしても、それを客観的に把握する方法はこれまで無かった。本章では、雑誌に見られる語の共起関係から、この捕捉を試みている。

『レディス・マガジン』は、1774年から1832年まで発行されていた代表的な女性向けの雑誌であり、主な読者層は中流階層の女性であったとされている。当時の雑誌は、記事のほとんどが読者投稿で占められており、また編集の方針も読者投稿を積極的に活用する方向を採っていたため、誌面の分析は中流階層の女性の意識をかなりの程度反映している。特に1774年から1791年まで続いた連載記事「マトロン」は、結婚やマナーなどのテーマについて読者の議論が行われており、それに対し1文中に連れだって出現する語のペア（共起語）を抽出し、その回数の変化から意識の変化を推定するという定量分析を用いることで、中流女性の意識の変化を浮き彫りにしている。たとえば、女性の階層意識を強く反映しているであろう「結婚」というテーマに関して、1775年の段階で、「男性」という語と最も共起している語は「資産 (fortune)」であり、これは1790年には「愛情 (love)」「情熱 (passion)」へと変化する。いくつかの投稿の引用から、1775年には中流女性にとっての「望ましい人生の目標」であった上流男性との結婚は実は幸福をもたらすものではなく、愛情や幸福こそが目指すべき理想ということになっていく。その過程で、中流の女性は「中流としてのあるべき姿」を模索する。この点に、18世紀末の中流の女性について階層としてのアイデンティティの萌芽として「ミドリング・ソート」の階層意識の形成が明らかにされている。

最後の第5章では、以上の議論を振り返って全体のまとめが示されている。

論文審査結果の要旨

近代を対象とする経済史研究は、イギリス産業革命の研究から始まったと言っても過言ではなく、そこからさまざまな歴史解釈上の知見が蓄積されるとともに、従来の歴史研究に経済学的な分析視覚が本格的に導入される端緒ともなった。その後イギリス産業革命研究は、その歴史上の意義に関する解釈が革新性を相対化する方向に進展するとともに、産業革命と呼ばれた歴史プロセスの細かな事象を、広く収集されたあらゆる資料によって詳細に跡づける「小さな歴史」研究が進められることになった。

一方で、歴史分析という色彩を後退させながら、ひとつの市場経済の形成と発展を経済学的な概念を用いて分析する方向での研究がその後ますます盛んとなり、むしろ経済史研究の主流となったと言えるであろう。

さまざまな工夫によって組み立てられたマクロのデータを用いた各国、各地域の産業革命の比較研究もそのひとつに数えることができる。しかしそこで、上記の細部にかかわる資料を実証的に分析する「小さな歴史」とのあいだに歴史の解釈の上でも方法の上でも大きな乖離が生じているというのが現状である。

本論文は、そのような現在の研究状況の中で、詳細な資料実証にほとんど関心を持たないという意味でも、「産業革命」を語らなくなったという意味でも、歴史研究から遠ざかりつつある経済学的な経済史研究と、「産業革命」という「大きな歴史」分析の可能性を否定して「小さな歴史」しか認めなくなりつつある歴史的な経済史研究の間に、今日どのような研究上の架け橋が可能であるかを示そうとしたものであると言える。

本論文の意義は、まず、すでに語り尽くされてその歴史像が確立されたと考えられたイギリス産業革命が、方法上の分離によって逆にひとつのイメージとしてはとらえにくくなっている研究状況に対して、産業革命という大きな歴史を語ることの必要性和可能性を今一度提起しようとするところに見いだされる。

本論文ではそのために、主に外国由来の「新しい商品」の流行とその国内での模倣生産が産業革命に結びついたというマキシム・バーク等の需要の変化を起点とする産業革命論の立場に立って、細部にかかわる資料を用いて産業革命のプロセスを説明することを試み、まず、バークの場合にはほとんど意識されることのなかった消費の変化を実際に担った人々を確定する作業に取り組んでいる。その方法は、市民登録簿、選挙人名簿、商工人名録、寄付名簿という、従来もっぱら「小さな歴史」研究の記述的な素材としてのみ用いられてきた史料を、市民登録簿に現れる個人が、さまざまな市民の属性に結びつく選挙人名簿以下の他の資料にどのように現れるかという点に注目してデータベース化しクラスター分析を行うというものである。このことによって、個人が分散的に現れるだけであった資料に統計的な処理を行い、ある性質を共有する市民のグループを3つ析出することができた。その中の本論文で第2クラスターと呼ばれるグループが、新しい需要を担った「ミドリリング・ソート」と見なされる人々であったとの結論を得ている。多数を占める製造業者よりもむしろ商人を中心としたそのグループが「ミドリリング・ソート」であったという発見は、本論文が用いた分析方法によって新しく得られた貢献である。

続いて、そのグループが確かに消費需要の変化を引き起こしたグループであることを実証しようと、これも従来「小さな歴史」のための材料を提供するものと考えられてきた遺産検認目録に注目して、その所有物の偏りと標本数の制限という最大の資料的欠陥を補うために因子分析とクラスター分析を組み合わせた検討を行っている。分析の結果、先に析出された商人を中心とする上層商工業者という「ミドリリング・ソート」がびったり新しい消費をするグループに重なるわけではなかったが、そのグループの中に新しい物品に対し所有の傾向を持つグループの存在を確認することができた。こうして、これまで限られた個人の不十分な消費傾向を示すだけであった史料を、ある共通の消費傾向を示すグループの存在を示唆するデータとすることができたのも本論文の貢献と見なしう。

需要の側の変化が産業革命を引き起こしたという大きな議論に、需要の側の質の変化、より具体的には新しい需要を行う人々の意識における変化が大きく関係しているというのが本論文の次のテーマとなっており、ここでも人々の意識を反映する投書記事の文章中のキーワード間の結びつき（共起関係）を数量的に把握し、その変化の傾向から投稿者の意識の変化を探るという新しい手法が用いられている。消費に深く関わる女性の読む雑誌に注目し、そこに頻出する「結婚」という言葉が当時の女性にとっては階層的な意識を強く反映することから、その語の共起関係が調べられている。すると、1775年と1790年では共起関係に明らかな違いがあって、この階層の女性たちの間で何らかの意識の変化が起きていることが明らかとなった。従来は記事の内容の文脈からのみ理解することができると考えられた書き手の意識の変化を、このような形で客観的に把握できたのも本論文の成果と考えることができるであろう。

このように、本論文が現在の経済史研究に貢献するところは数多いと考えることができるが、一方、本論文で不足するところ、改善すべきところもまた存在する。

まず、本論文は「ミドリリング・ソート」の析出を行っているが、その「ミドリリング・ソート」の概念そのものについてはあまり立ち入った記述を行っていない。もちろんそれは「ミドリリング・ソート」の概念については膨大な量の多様な議論が積み重ねられており、そこに屋上屋の議論を加えるよりは、個人データの統計的処理によって具体的な階層をとらえることに研究の重点が置かれているためであるが、統計的に析出されたグループの属性を判断し、その階層としての意識の変化に着目する意味からも、「ミドリリング・ソート」の本質について、筆者なりの検討を加えていくことは今後の課題となるであろう。これまでの学界における研究の蓄積を完全に自分のものとするとともに、本論文の成果はそのための良い出発点となるはずである。

また、本論文の統計的な処理は大きな成果をもたらすことになったと評価しうが、それでも違う角度から析出されたグループがひとつの明確な像として完全に焦点が合ったわけではない。それは基礎となる史料の制約に負うところが大きいとはいえ、使用するデータをさらに渉獵することと、数量的な分析のツールについてさらに工夫する余地があると思われる。今後その方面でさらに精緻化されることが望まれる。

さらに、共通する性格を持つグループを析出する上で、本論文で分析の対象となった時代と地域がどのような意味を持ったかについても今後さらに検討する必要があるであろう。そして最後に、これは最も困難な課題であり、高望みになるかもしれないが、消費の質的、心理的な変化にまで立ち入った分析を行うのであれば、階層としての「ミドリリング・ソート」の意識とその変化について、より多角的な分析が望まれる。

以上のような課題が残されているとはいえ、それらはすべて今後の課題というべきものであって、従来の限られた記述的、個別分散的な史料を用いながら、それをデータベース化し統計的な処理を行うことで、グループとしての一定の属性の析出に成功した本論文の意義を損なうものではなく、本論文は経済史研究のさらなる進展に大きく貢献するところ大であると評価できる。

以上の審査結果に基づき、本審査委員会は、和田将幸氏の論文が博士学位（経済学）を授与するに値するものと評価したことをご報告する。